

決算公告

第45期（2019年6月1日から2020年5月31日まで）

貸借対照表・損益計算書・株主資本等変動計算書

および個別注記表

貸借対照表……………2 P

損益計算書……………3 P

株主資本等変動計算書……………4 P

個別注記表……………5 P～10 P

GOYOfoods
Go! Best the Future by Cheer Foods.

五洋食品産業株式会社

損益計算書

(2019年6月1日から
2020年5月31日まで)

(単位：千円)

科目	金額	
売上高		2,044,184
売上原価		1,441,492
売上総利益		602,692
販売費及び一般管理費		537,386
営業利益		65,305
営業外収益		
受取利息	31	
受取配当金	2	
受取家賃	828	
受取補償金	846	
物品売却益	362	
助成金収入	2,294	
受取保険金	617	
保険解約返戻金	550	
その他	289	5,821
営業外費用		
支払利息	20,071	
社債利息	739	
その他	1,099	21,910
経常利益		49,216
特別利益		
補助金収入	9,692	9,692
特別損失		
休業補償金	6,109	6,109
税引前当期純利益		52,799
法人税、住民税及び事業税	826	
法人税等調整額	8,513	9,339
当期純利益		43,459

株主資本等変動計算書

(2019年6月1日から
2020年5月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	100,000	176,310	176,310	2,150	187,926	190,076
当期変動額						
当期純利益					43,459	43,459
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	43,459	43,459
当期末残高	100,000	176,310	176,310	2,150	231,386	233,536

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△448	465,938	34	34	2,584	468,556
当期変動額						
当期純利益		43,459				43,459
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			15	15		15
当期変動額合計	—	43,459	15	15	—	43,475
当期末残高	△448	509,398	49	49	2,584	512,032

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準

その他有価証券

- ・時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- ・時価のないもの……………移動平均法による原価法

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・商品、製品、仕掛品……………総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- ・原材料……………先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- ・貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法によっております。

② 無形固定資産……………定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ 投資不動産……………定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- ② 賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に負担すべき額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金……………従業員に対する退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると見込まれる額を計上しております。
- (4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
- ① 消費税等の会計処理……………税抜方式によっております。
- ② 繰延資産の処理方法
- 社債発行費……………社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

2. 表示方法の変更

該当事項はありません。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	721,406千円
(2) 投資不動産の減価償却累計額	16,178千円
(3) 担保に供している資産及び担保に係る債務	
① 担保に供している資産	
建物	841,871千円
機械及び装置	0千円
土地	137,625千円
計	979,497千円
② 担保に係る債務	
1年内返済予定の長期借入金	41,431千円
長期借入金	536,654千円
計	578,085千円

4. 損益計算書に関する注記

該当事項はありません。

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,807,172	—	—	1,807,172

(2) 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	740	—	—	740

(3) 剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

(4) 新株予約権に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			
		当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権(2017年5月29日発行)	普通株式	249,900	—	—	249,900
合計		249,900	—	—	249,900

(注) 1. 転換社債型新株予約権付社債については、一括法によっております。

2. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

減価償却超過額	104千円
たな卸資産評価損	1,167千円
貸倒引当金	266千円
賞与引当金	9,609千円
退職給付引当金	1,316千円
その他	2,364千円
繰越欠損金	16,856千円
繰延税金資産小計	31,685千円
評価性引当額	△31,685千円
繰延税金資産合計	－千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△25千円
繰延税金負債合計	△25千円

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入及び社債発行により調達しております。なお、デリバティブ等の投機的な取引は行っておりません。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主として取引先の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は1年以内の支払期日であります。借入金及び社債は、運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

・信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

- ・市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理
投資有価証券である株式は、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。
- ・資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理
当社は、管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年5月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2.をご参照ください。)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	280,840	280,840	—
(2) 売掛金	252,815	252,815	—
(3) 電子記録債権	12,238	12,238	—
資産計	545,894	545,894	—
(1) 買掛金	203,058	203,058	—
(2) 短期借入金	150,000	150,000	—
(3) 1年内償還予定の新株予約権付社債	219,912	219,912	—
(4) 1年内返済予定の長期借入金	99,645	99,664	19
(5) 長期借入金	924,935	914,336	△10,598
負債計	1,597,550	1,586,971	△10,579

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

- (1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 1年内償還予定の新株予約権付社債

これらの時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割引いた現在価値により算定しております。

- (4) 1年内返済予定の長期借入金、(5) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り

引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	貸借対照表計上額 (千円)
長期借入金	150,000

長期借入金に含まれる「資本性劣後ローン」は、借入時において金利は設定されず、減価償却前売上高経常利益率等に基づく成功判定区分で決定するため、合理的に将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 長期借入金」には含めておりません。

8. 関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	282円	02銭
(2) 1株当たり当期純利益	24円	06銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

11. その他の注記

該当事項はありません。

12. 追加情報の注記

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、外食産業において売上高減少等の影響が生じております。当該影響は2021年5月期第1四半期まで継続し、その後緩やかに回復に向かうという仮定に基づき、固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性の会計上の見積もりを行っております。

記載金額につきましては、表示単位未満の端数を切捨てて表示しております。

ただし、1株当たり情報及び金額以外の数字につきましては、表示単位未満を四捨五入して表示しております。